

第1分科会「かわと観光」

【テーマ】流域・広域圏を活かした体験型交流

【出席者】竹内昶俊(福島県会津坂下町長)、荻野正直(山梨県笛吹市長)、三輪茂(北海道日高町長)、林王喜久男(福島県桑折町長)、大塚節雄(福島県湯川村長)、鈴木俊美(栃木県栃木市長)、三浦正(福島県篠栗町長)、城ヶ崎正人(三重県いなべ市副市長)、齊藤伸市(福島県伊達市産業部商工観光課長)、荒井敏之(会津坂下町政策財政部政策企画班企画調整担当)、横山幸信(新潟県長岡市地域戦略部特命主幹)、森澤亜土(新潟県見附市企画部企画調整課長補佐)、長谷川仁(見附市市民生活課長)、高橋弥一(見附市まちづくり課長補佐)、那波哲也(岐阜県笠松町企画環境経済部企画課副主幹)、松田芳夫(元建設省河川局長・(社)全日本建設技術協会会長)、丁野朗((社)日本観光協会常任理事)、笹森秀樹(観光庁観光地域振興課長)、椎名憲一((株)椎名代表取締役)、小川富由((独)都市再生機構理事)、小林純子((株)設計事務所ゴンドラ代表取締役)、中村俊彦(地域交流センター)、遠藤あおい(地域交流センター)

1. 話題提供・事例報告

①河川を活かした広域交流・・・江戸川カップ市

- ・江戸川カップ市とは、江戸川の河川空間を利用した交流の場づくりとして新潟から首都圏までの広域交流に取り組んでいる。河川空間で、茶の間を復活させようという取り組み。
- ・カップ市は、8つのK（川、環境、健康、教育、観光、交流、経済活性化、危機管理）というコンセプトを持って開催されている。
- ・見慣れたところでも、「よそ者」の視点で、違うフィルターを掛けることで、新たな発見・新たな資源が生まれる。
- ・江戸川河川敷に10トントラック2台分の雪を持ってきた。午前10時から午後3時まで、たった3メートルの雪のスロープに5000人の家族連れが集まった。

②広域観光圏についての取り組み

- ・旅行スタイルが変わり、物見遊山的な観光や慰安旅行は終わっている。6人くらいまでの少人数旅行が多くなり、行動の自由度が高いため、お客が一所に集まらなくなった。面白味をたくさん用意しなくては、他の地域に行かれてしまう。だからこそ、広域でおもてなしをする必要がある。
- ・温泉等の宿泊場所があり、その周辺にいろいろな遊ぶ場所がある。宿泊地の人たちは、周りのことをよく知る必要があるし、そういう遊び場所と連携をしておもてなしを図る必要がある。遊び方の付加価値を高める仕掛けが重要。その地域が持つ「ほんもの」の強さが大切である。
- ・個別に取り組むのは大変であり、広域の観光情報や商品販売をになう「観光地域づくりプラットフォーム」が必要になる。
- ・広域観光圏整備事業は、事業仕分けで予算が8割もカットされた。圏域の認定自体はしている。社会資本整備の交付金の中の促進事業でソフト面に対応できる。
- ・一括交付金が採用されると、省庁の枠が取り払われる分、一自治体だけではやりにくくなる。どういう圏域として際立たせ、誰をターゲットにするのか、地域内のコンセンサスを得るところに課題が出てくる。

2. 全体意見交換

①産業観光の事例

- ・修復中の姫路城を、産業観光という視点から、修復の様子を見せることになった。修復の匠の技を見学できる施設をつくっている。個々のテーマに分けていくと、面白いものが出てくる。そこを編集して伝える視点が大事である。

②町民力による観光づくり

- ・桑折町では、平成 18 年度から、観光客ではなく住民のためのまちづくりを実施、町民全員が目で見られる潜在的な資源の顕在化を図っている。学校の先生を仲間にし、積極的に桑折の食文化、物産品、おもてなしを住民の手で作りに上げてきた。その結果、桑折町への来訪者は、4 年間で 3 倍になった。

- ・桑折町の観光業者は、新潟、山形、宮城の同業者とネットワークを組み、桑折町に観光客を連れてくるための事業を展開。住民が自分のまちに愛着と誇りを持って人を呼び込み、自分たちで観光案内をしている。

③観光振興に関して

- ・いかに多くの「ひっかかり」をつくるかがカギである。「道の駅」「川の駅」「まちの駅」等で、サイドビジネスとして取り組みができるようになると、WinWin の関係ができる。

- ・例えば、広域パンフレットに 40 以上の観光スポットの情報があっても、どこに行ったらいいかが伝わらない。時間が限られている場合は、優劣がないと決められない。行政が作るものは優劣をつけにくい、民間レベルでモデルルートを作って紹介できるとよい。

- ・マップやパンフレット等の作成は、その地域のことをよく知らない人（他地域の人や外国人）を交えて行うことが大切である。

- ・人が来てくれても、地元民が「おもてなし」の気持ちで対応できなければ台無しである。飲食店や商店、施設等の人材の意識改革、育成も必要である。

- ・旅行者が必ず求めるのは「食事」と「トイレ」である。「まちの駅」のように、来訪者にトイレや情報を提供する拠点があれば、より安心感のある旅行を実現できる。

- ・観光は人間関係で動くため、自治体の観光担当者が 10 年くらい動いていない地域はうまくいっているところが多い。

3. まとめ

- ・まずは自分のまちをよく知ること。それによって地域住民がまちに誇りを持つことが重要である。それがまちづくりであり、観光振興にもなる。そのためには、よそ者の目を活用することも効果的である。

- ・行動範囲が広がった旅行者を満足させるためには、広域の市町村が連携して資源を共有し、テーマや目的別の過ごし方の選択肢を増やす必要がある。広域的な連携、大きな連携を図るなかから、観光資源が生まれる。

- ・広域連携を進める上では、道路、川も資源になる。河川の上中下流の連携は、観光・文化交流、防災活動の実践の場として適している。防災の視点から、河川や道路を整備・活用することの必要性が高まっている。

第2分科会「健康まちづくり」

【テーマ】

【出席者】久住時男（新潟県見附市長）、日沖靖（三重県いなべ市長）、仁志田昇司（福島県伊達市長）、國定勇人（新潟県三条市長）、馬場弘融（東京都日野市長）、栗林明子（三条市福祉保健部健康づくり課課長補佐）、田伏真（見附市健康福祉課課長補佐）、北本明（長岡市福祉総務課長）、吉田孝至（笛吹市主査）、久野譜也（筑波大学大学院 人間総合科学研究科 准教授）、原口義座（(独)国立病院機構災害医療センター臨床研究部 病態・蘇生研究室室長）、近藤龍良（日本園芸福祉普及協会副会長）、木村博承（厚生労働省生活習慣病対策室長）、日野克彰（豊島区議会議員）、河井達志（鹿児島まちの駅連絡協議会事務局長）、松元繁（健康増進推進協会）、高橋祥次（全国健康保健協会監事）、村上滋子（㈱つくばウエルネスリサーチ）、渡邊理津子（㈱つくばウエルネスリサーチ）、福林孝之（㈱つくばウエルネスリサーチ）、山下博之（㈱つくばウエルネスリサーチ）、笠間毅（政策研究大学院）、浜田靖彦（地域交流センター）、梶山祐子（地域交流センター）

1. 話題提供・事例報告

①健康の駅について

- ・健康の駅とは、まちづくりと健康づくりをテーマにした人の溜り場であり、情報発信の場であり、活動推進の拠点である。
- ・まちの駅や健康の駅など、駅をつなげていくことによって、新しい公共協働の場をつくる活動を広げていきたい。
- ・公共の場で大切なのは信頼関係である。信頼関係をつくるには、コミュニケーション、交流が大切。その駅をつなげて協働の世の中を作ることが目標である。

②スマート・ウェルネス・シティ構想について

- ・スマート・ウェルネス・シティとは、交通網、教育、収入レベルなども因子とした総合政策としての健康施策である。厚労省と国交省の連携が必要なテーマである。
- ・健康増進事業を成果あるものにするためには、健康意識が低い人を取り込まないと意味がない。その仕掛けが大切である。
- ・ソーシャルキャピタルが高いと健康づくりはうまくいく。地域間でのつながりをどう構築するかが課題である。
- ・健康に対する知識はあっても行動につながっていない、アクションにつながるようにヘルスリテラシーレベルの向上が必要である。
- ・身体活動量には、住居要因（緑の多さなど環境）も影響する。ただ歩くことを推奨するだけでなく、自然に歩いて健康になれるまちづくりにチェンジしないといけない。
- ・スマート・ウェルネス・シティは総合施策なので、それに対応できるよう、地域人材の高度化のカリキュラム開発を図っていく必要がある。

③厚労省からの報告

- ・生活習慣病は、死亡数割合は約6割。生活習慣病は、国民医療費の約3割。生活習慣病から介護へすすんでしまうケースも多い。
- ・病気になってからは戻れない。予防医学が大切である。19年度は啓蒙活動中心、20年度から個人を特定して状態に合わせた戦略を実施している。

- ・平均寿命から健康寿命へのシフト。まちづくり、環境整備など、いろんな分野を横断した施策が重要。

- ・普及啓発の仕方について、ターゲットを A（無関心）、B（関心）、C（準備/行動）、D（行動）に分け、行動変容を起こしやすい C をターゲットに運動習慣を促すメッセージを伝えていきたい。

2. 全体意見交換

- ・健康施策について狭義にとらえ過ぎていたのではないか。免許を返上した高齢者のためにバスの運営や中心市街地でのコンパクトストアの運営を考える。これが広義の健康施策であり、スマート・ウェルネス・シティだと思う。

- ・鹿児島県内に 90 のまちなかの駅があるが、お茶が飲めて休憩ができるということでお年寄りが集まる。鹿児島市の商店街では、携帯電話を使った高齢者の見守り施策として、緊急時には商店街に連絡が入るシステムを作っている。

- ・ヘルスツーリズムという概念も力を入れていくべき大切なテーマである。グリーンツーリズムはヘルスツーリズムのひとつであるという考え方も出来る。

- ・広義の健康施策として、当面の目標（アクション指標）に何を置いたらいいか。社会的に「見える化」するための重要なテーマである。

- ・縦割りで健康行政を行っていることが問題である。事業と負担の整合性がとれていない。介護保険も市町村の頑張りに関わらず負担額は一緒であることが問題である。保険の運用も、市町村に任せ方がいいのではないか。

- ・統計上、人が歩く歩数は減ってきている。モータリゼーションとも関係があると思う。何を優先させるのか、というのをはっきりさせないといけない。

- ・公園等利用施設との距離と健康には因果関係があり、データも近日公開予定である。

- ・積極的に参加する人はいいが、参加しない人へのアプローチ、リテラシーの向上が重要課題だ。健康は個人的ではなく、社会的な責任であるというメッセージをどう国民に伝えていくかが重要である。

- ・健康とは、個人の幸せだけでなく、国家としても大きな課題。少子高齢化時代に入っていき日本がこれに取り組むことは、世界に誇れる大きなことである。

- ・今回の会で、民間と国家の整合性がとれてきた。それを進めるには、志だけでなく、合理的な財政的部分もこれから考えるべきである。

3. まとめ

- ・健康施策を総合施策と捉えた現場サイドの様々な実践が健康につながるものがハッキリしてきた。課題は健康に無関心層に対するリテラシーである。拒否する人をどう取り込むのかが大きな課題であり、その技術を研究することが必要である。健康が社会的責任であり社会貢献であることの理解が、国民全体に広がっていくことが望まれる。

- ・国の健康づくり政策についての説明を受け、市町村の現場と国の施策の乖離が少なくなってきた。現場を支える形での国の施策を望む。

第3分科会「教育」

【テーマ】

【出席者】木下博信（草加市長）、森 真（各務原市長）、佐藤正博（西郷村長）、豊田征夫（芳賀町長）、松崎秀樹（浦安市長）、竹原信一（阿久根市長）、遠藤真理子（伊達市学校教育課長）、前田直宏（各務原市都市戦略課長）、佐久間一幸（矢吹町企画経営課主幹）、島倉昭宏（長岡市学校教育課主幹）、中田仁司（見附市学校教育課長）、生田義久（京都市教育委員会教育政策監）、鈴木直道（内閣府地域主権戦略室）、今野雅裕（政策研究大学院大学教授）、岡本薫（政策研究大学院大学 教授）、長澤悟（東洋大学教授）、花岡崇一（横浜教育サポートフォーラム）、村上章子（マザーランドアカデミーインターナショナル代表）、小坂和弘（TOTO 株式会社 営業情報部）、松崎修明（生命の碧い星実行委員会代表世話人）、河村浩（学校のトイレ研究会事務局長）、前川喜平（文部科学省大臣官房審議官）、吉田大輔（文部科学省大臣官房付）、高橋道和（文部科学省財務課長）、神代浩（文部科学省社会教育課長）、大類由紀子（文部科学省初等中等教育局）、井出隆雄（ジャーナリスト）、加藤篤（日本トイレ研究所）、橋本正法（地域交流センター）、山本公香（政策研究大学院教育政策プログラム、以下同じ）、柿島敢、飯田敦、町田大樹、伊東泰弘、堀内祐子、矢野時寛

1. 取り組み事例報告

①各地の取り組み事例

- ・目的を設定して、学校、行政、地域が一丸となって取り組んで達成することが重要である。各務原市の取り組む各務野立志塾や各務野冒険塾では、子どもたちが大きく変わるまでの成果をあげている。また、生徒同士が影響を与えあっている。
- ・学びの連続性、幼少、小中、中高の連携が重要である。京都市では、学校統合に合わせて小中一貫校を推進。浦安市では県立高校に中学校の先生を派遣し、教育的な成果を上げている。
- ・トイレから学校を変える。戸田市では、子どもの意見をもとにハリーポッターをイメージしたトイレを作った。子どもが一緒に取り組むことで、子どもはトイレを大切にする。

②マザーランドアカデミーの活動

- ・命の等しさ尊さを行動で子供たちに伝える母の会として、子どものいじめに直面したお母さん5人でスタート。親が変わると子どもが変わる。子どものことであれば、母親は何もなくても出来る。
- ・命の等しさ、尊さを子供たちに伝える過程が教育だと考えている。休耕田などを利用した「世界の田んぼ・国際協力田」でお米を作って、アジアやアフリカの子どもたちに送っている。
- ・米作りを通じて、「世界の子供たちには食糧を平等に得る権利と分ける義務があること」、「農業の威力」、「日本は世界の食糧配分責任国家になること」、そして「平和の作り方」について、学んでいる。世界とは自分を除くすべての人のことである。
- ・「子供たちによる『緑の革命』事業」では、サハラ砂漠の緑化活動をしている。「鉛筆思いやり運動とエコノート運動」では中古鉛筆と中古ノートを再生して大事に使い、儉約した自分が使う予定だった新品のノートや鉛筆を年に1回、メッセージをつけて外国の友人に送ったり、「手作り船荷作り、輸出作業による国際協力体験学習」を続けて実施している。

2. 文部科学省の取り組み

- ・教員人事権の市町村への移譲については、関係者の議論が5年間も議論が続いているが、未だに結論が出ていない。
- ・給与負担までは難しいだろう。税源移譲か一括交付金かによる財源確保が必要である。教育費一括交付金の検討もしている。

①社会教育施設の活用

- ・生涯教育の時代、大型公民館を作って、市民の交流、地域を知る拠点にしている。障害児の教育、合併5年、今になってそれぞれの取り組みだったものをどうするか。
- ・公民館や図書館の機能を拡大していく。文教施設をまちの駅にするといいのではないか。

②教育制度改革

- ・教育委員会の活性化。教委へ予算などの権限委譲を進める。草加市では、教育長を互選にすることで、教育委員の意識が変わるという効果が表れている。
- ・教員人事権の市町村への移譲、大きな動きになりそうな予感。
- ・日本人が当たり前に行ってきたグループ学習や登板制度はアメリカでは受け入れられない。
- ・学校は、地域の中にあることが重要。車で40分もかかって通うのはおかしい。
- ・教育の地域主権・・・首長同士で覚悟のある議論をして、国に提言してほしい。

3. 全体意見交換

①学校について

- ・夕張市は財政破たんのために学校を一つにしたため、通学にバスで40分もかかる児童がいる。地域を支える人材を育てるのが教育であるから、学校は地域の中にあることが重要だ。1か所に集めた状況は憲法違反に当たるのではないか。
- ・学校を作る場合、計画のプロセスが重要である。学校の先生は、荒れた時期のトラウマが強く残っていて、学校を作り変えることに対しても、管理することに自信がなくて消極的になっている。
- ・文化祭や体育祭などの学校行事の準備時間は、日本の学校の特長として世界から高く評価されているが、その時間が減らされている。当たり前に行ってきたことがいい結果を出してきたことをきちんと評価する必要がある。

②学力向上について

- ・学力向上施策によって、基礎の定着による数値は上がるが、それ以上伸びない。学力の活用能力が低い。学校と家庭や地域との連携が必要である。
- ・右肩上がりの数値を評価する中で、なかなか学力が上がらない子どもをどうするかが課題。
- ・子どもを伸ばすには、褒めることが有効であるという調査結果がでた。家庭学習においては家の方が評価し、学校では先生が褒めることが有効であることが証明された（見附市）。

4. まとめ

- ・教育における地方分権は国と県との関係論であるが、地域主権は草の根からの積み上げによる制度改革である。
- ・校長の任命権と監督権が別であるなど、教育における責任の所在があいまいである。行政の2重構造を改善する必要がある。
- ・教育は、学校や教師、運営する人のためにあるのではない。障害児教育なども含め、卒業した後のことまで計画して教育実践を行わなければならない。
- ・褒めることで子どもは伸びる。

第4分科会「農・林・漁業」

【テーマ】

■参加者：高橋 由一（座長、岩手県金ヶ崎町長）、今井 良博（座長、岐阜県白川町）、高橋 浩人（秋田県大潟村長）、久芳 菊司（福岡県久山町長）、谷口 尚（岐阜県白川村長）、田村 隆（岐阜県羽島市 副市長）、三瀬 功（愛媛県西予市 政策秘書室長）、高山 明彦（新潟県見附市 産業振興課 副参事）、池田 聖仁（山梨県笛吹市 経営政策部長）、磯貝 和人（岐阜県中津川市 産業振興部 農林局長）、小柳 正孝（新潟県三条市 総務部 政策推進課 主査）、小川 信次（千葉県 総合企画部 副技監）、今井 伸治（社団法人日本有機資源協会 専務理事、元 農林水産省 生産統計課長）、高橋 公（NPO ふるさと回帰支援センター 常務理事・事務局長）、川辺 亮（NPO ふるさと回帰支援センター 常務理事・事務局長補佐）、長谷川正之（政策研究大学院大学 まちづくりプログラム）、今泉 重敏（NPO 地域交流センター 理事）、明石 博行（NPO 地域交流センター 理事）、駒田健太郎（NPO 地域交流センター 客員研究員）

1. 取り組み事例報告

① バイオマスタウン構想について

・バイオマス活用推進基本法が成立し、今年度から法律に基づいた活動、地域の実情に合わせた支援が始まる。

・バイオマスタウン構想では、地域の課題解決につなげるための多様なメニューが提供される。家庭からの食品廃棄物、稲わら、林地残材などの未利用、低利用資源の活用を進めている。地域特性に基づいた選択をして、無理のない形での活動展開を図ることが重要である。

・バイオマスを導入しても、採算があわないと責任問題になる。バイオディーゼルは、流通に乗せられていないので小売ができない。ペレットも地元の儲けになっていない。農水省と新エネルギー庁の連携による仕組みづくりが必要ではないか。

② ふるさと起業について

・5年前からふるさと回帰フェアを実施。都会の人を受け入れたい自治体と田舎で暮らしたい人のマッチングを行っている。252自治体が参加するまでになった。

・東京と大阪に「ふるさと暮らし情報センター」を開設。3年前に比べて、都市住民、特に若い世代の農業や田舎暮らしへのニーズが急激に高まっている。若者の活躍できる場をつくれば、若者が田舎に集まってくる。

・ふるさと起業塾は、内閣府の地域雇用創造事業に採択され、地域で起業するプログラムを企画提案の審査を通して、起業のサポートをするという事業。6月から募集開始。

2. 全体意見交換

① 農林水産業の国家戦略に関して

・政策は毎年変わるのではなく、長く続けなければ成果につながらない。政権交代で農業政策があやふやになっている。10年、20年変わらない中長期的政策の策定が必要である。

・35年も経った木が大根一本よりも安い。小さな田んぼを耕さなくなると集落は荒廃する。国はモノをつくる予算はあるが、維持管理などのソフトの補助がないので育成や継続が難しい。

・山、川、水田がまちづくりに重要な役割を果たしている。まちづくりの視点から、農地をどう守るかが課題である。林業では、伐れば伐るほど赤字になっているのが実状である。

・グリーンツーリズムは農林行政であり、エコツーリズムは環境行政であるが、違いがよく分

からない。農山村が生き延びるためには、農業オンリーでは限界があり、観光分野の開発が必要である。

- ・ごみ、食残菜など、国が持っている技術やノウハウの指導をしてもらい、生活環境面から見た環境配慮型農業に力を入れるべきである。
- ・地球温暖化防止法が成立すれば、バイオマスも成り立つかもしれない。

②都市農村交流とまちづくり

社会システムを変えていく中で、農山村の新しい価値が生まれてくる。地域振興という視点から農業を見直すことで、新しい価値を生み出すことができないか。

- ・都市と農村の共生が重要である。水害防止に水田が大きな役割を果たしている。山、川、水田がまちづくりに重要な役割を果たしている。
- ・過疎化、限界集落の問題をしっかりと解決する必要がある。都市と農村の交流は、若者の定住、就業対策とセットで取り組むべきである。
- ・都市住民の中には、しっかり農業をやりたい人もいれば、いい空気の中で交流を図りたいという人もいる。都市農村交流というと堅苦しいので、農業体験&宴会を企画している。
- ・地方は農業の担い手確保が重要課題である。そのためには情報を共有化する必要がある。
- ・消費者の動向は価格から別の価値観に移りつつある。市場原理からの脱却を図るためには、小規模ながらも付加価値を高めることが重要である。
- ・80歳の成人式という取り組みが報告された。団塊の世代を積極的に呼び込むなど、地域にはまだまだ働ける人材がいることに注目すべきである。
- ・優良農地の確保は、都市計画の中で政策的に位置づけることが必要である。

③その他

- ・子どもたちの食育も重要なテーマである。食育と農業活性化プラン、農業と健康との結び付け、なども考えたい。
- ・「口蹄疫」の問題は、どこにいつ発生するかわからない。普段からの対策が求められる。岐阜県はもう防疫対策本部を立ち上げている。

3. まとめ

農地を守ることで、森が守られ、まちが守られ、国が守られ、地球環境が守られる。農地を守り、農林業の振興を図るためには、以下のことが重要である

- ・国は市町村の実態を把握した上で、現場の状況に即した中長期的農業政策を策定し、ビジョンを示すべきである。
- ・地域振興という視点から農業を見直す。都市農村交流を積極的に推進することで、農業を希望する若者の受け入れや新たな観光・交流の可能性を生み出していく。
- ・限界集落や後継者育成など、現場の課題解決を目指して、国、市町村、多様な主体との情報交換、意見交換を促進し、新たな技術・取り組みの有効活用を図る。農水省と他省庁との連携の仕組みづくりも重要である。